

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	1 地域防災リーダー養成・支援事業			
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会等の開催によるネットワークづくりを行う。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	平成28年度実施状況	<input type="checkbox"/> 新規養成講習会 養成人数54名 <input type="checkbox"/> 市全体バックアップ講習会 H24～H28認定SBL360名参加 <input type="checkbox"/> 各区バックアップ講習会 各区合計382名参加			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		5,956千円	7,426千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		現在、各地域で活動しているSBLのスキルアップ等を目的とした「市全体バックアップ講習会」を開催しSBLの活動をフォローアップできた。 また、「各区バックアップ講習会」を開催し、区内の連合町内会長にも参加してもらうことで、町内会とSBLの連携強化及びSBL同士の連携強化につなげることができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	年齢的な理由や体力的な理由で活動を継続できないSBLの補充として、市全体で600名を維持していくため新規養成を継続していく必要がある。 また、SBLの高齢化、女性比率が低いことなどから、女性や若い世代の受講者増加を図る必要がある。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①④⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:消防局予防課、各消防署)			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
当該事業の重要性、必要性について、継続的に丁寧な説明に努め相手の理解を得られたことが良好な連携に繋がった					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	2 地域力創造支援事業	
2	概要	地域主体の地域づくりを進めるため、市民センターにおいて、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。	
3	担当課名	市民局地域政策課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	平成28年度実施状況	市民センター20館において、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を企画・実施した。	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		4,578千円	7,363千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする地域団体の協働・連携により、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施し、地域主体の地域づくりの推進を図った。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	平成29年度は事業規模を拡大し、市民センター28館において事業を実施している。 また、更なる地域主体の地域づくりの推進に向け、これまでの取組状況や成果を踏まえ、平成30年度以降の事業のあり方について検討を行う必要がある。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ②④⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：各区・総合支所まちづくり推進課、区中央市民センターなど）	
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
本事業は3団体以上の地域団体等の連携事業であることを要件としており、市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする複数の地域団体の協働・連携により取り組むことができた。また、事業を通して新たなボランティア団体の結成、地域団体間のネットワークや協力関係の構築といった効果が生まれている。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	3 市民協働によるまちづくりの推進			
2	概要	市民からの提案に基づく協働型事業の仕組みの推進や、まちづくりに関する議論の場づくりを進めるなど、複雑化・多様化する地域課題を市民の創意を活かして解決していく仕組みを構築することで、新たな担い手の発掘・育成や多様な主体との協働によるまちづくりを推進する。			
3	担当課名	市民局市民協働推進課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成28年度実施状況	<p>「市民協働事業提案制度 平成28年度事業」として、5事業を実施した。また、「市民協働事業提案制度 平成29年度事業」として5事業を採択し、事業実施に向けた団体と担当課による事前協議を行ったほか、仙台市市民協働事業提案制度検討会において事業及び制度の評価や改善を行った。</p> <p>さらに、多様な主体の協働によるまちづくりを推進するため、複数団体が連携し、まちづくりに取り組む事業へ助成する「協働まちづくり推進助成事業」の検討を行った上で、モデル事業の募集を実施した。</p>			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		13,551千円	24,896千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>「市民協働事業提案制度」は、地域の課題について市民活動団体等からの提案を募集し、仙台市と協働で解決していく趣旨で設けられた取り組みであり、市民協働により事業を実施する手法を構築することに寄与した。</p> <p>「協働まちづくり推進助成事業」は、複数団体が協働により実施する取り組みに対して、事業費の助成と併せて必要な専門家の派遣等の支援を行う事業であり、団体の育成に寄与できるよう、支援体制を構築した。</p>			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input type="checkbox"/> 継続	課題解決のための「市民協働」という手法に関する理解を深めるため、今後		
		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	も、本制度の実施や、職員を対象とした市民協働に関する研修を実施する。		
		<input type="checkbox"/> 縮小	また、平成29年度より「協働まちづくり推進助成事業」のモデル事業を実施		
		<input type="checkbox"/> 廃止	し、制度化に向けた支援体制の検証を行っていく。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①④⑤⑥⑧⑪	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：仙台市市民活動サポートセンター、アシスタ）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
<p>「市民協働事業提案制度」の検討委員会、「協働まちづくり推進助成事業」の審査会議、サポートチームなどについて、上記の担い手をメンバーとして、それぞれの専門性を生かしながら提案事業・申請事業に対して実情に即した支援や助言が可能な体制を構築している。</p>					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	4 小地域福祉ネットワーク活動への支援	
2	概要	高齢者等の地域生活を支え、災害等の緊急時において、安否確認や在宅の要援護者への支援を行うなど、本市における住民主体の生活支援活動に大きな役割を果たしてきた小地域福祉ネットワーク活動について、福祉委員等の活動者に対する支援をすすめ、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る。 また、小地域福祉ネットワーク活動の活性化にあたっては、大学との連携を強化し、地域のコーディネーターの育成やネットワークづくりの推進による活動の充実を図る。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()	
5	平成28年度実施状況	区ごとに小地域福祉ネットワーク活動研修会と区地域福祉活動リーダー研修会を各1回開催。	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		251千円	251千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		区ごとに実施することで、各区の状況に応じたテーマにより研修を行うことができ、課題等の共通認識を図る場にもなっている。	
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後も事業を継続することで、キーパーソンやリーダーの育成やネットワークづくりに活かしていく。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②④
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし
<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
毎年研修会を行うことで、団体間の連携強化にもつながっている。また、研修がきっかけとなり、新たな活動につながる地区も現れた。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	5 ボランティア・市民活動ネットワーク会議			
2	概要	市ボランティアセンターが中心となって、大学のボランティアセンター、仙台市民活動サポートセンター、エル・ソーラ仙台、エル・パーク仙台、市民センター等で構成される会議を開催し、地域密着型の活動をする団体と専門的な活動を行う団体とが互いの情報を共有しながらネットワークを構築するとともに、新たな担い手の発掘・育成につなげる。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ボランティア・市民活動支援団体）			
5	平成28年度実施状況	情報交換「各団体の取り組み、今後力を入れていきたいこと等」、協議「ボランティア・市民活動の総合的な支援体制構築のためのネットワーク強化」について関係団体と意見交換を行なった。 ○実施回数：1回 ○参加団体数：7団体			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		14千円	49千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		ボランティア・市民活動に関わる中間支援組織間でそれぞれの取り組み状況の共有ができ、お互いの強みを活かしたり、相互協力・連携の可能性を探るなど、新たな担い手の育成・支援に向けて話し合う場を提供することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	それぞれの組織が持つ特徴や資源などを効果的につなげるネットワークを構築し、市民がボランティア・市民活動に参加しやすい環境を整える。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	②	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	②④	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
参加団体の検討が必要。大学ボランティアセンター、中央市民センターなどボランティア・市民活動に取り組む団体との連携が必要。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	市民局地域政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	平成28年度実施状況	地域住民により自主的に結成されている町内会・自治会の運営経費の一部を援助し、町内会等の育成を図り、地域住民の福祉の向上を図った。 ○町内会等育成奨励金の交付 212,549,610円			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		230,550千円	216,093千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		町内会等の活動を支援することにより、地域住民の親睦と連帯を深める行事や、防犯・防災・衛生などの住環境整備の取り組みなどを通して、地域福祉の向上が図られている。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	町内会等育成奨励金は町内会等活動全般を交付の対象としている。引き続き、地域保健福祉活動を含め、地域の実情を踏まえた町内会活動を支援していく。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入(複数回答可)					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局 (各課公所名：各区・総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課)					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
各区・総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課と連携しながら、各町内会への活動支援を行い、暮らしやすい地域づくりに取り組んでいる。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	平成28年度実施状況	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、老人クラブの活動に対し助成金を交付した。			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		55,331千円	56,066千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		地域社会福祉活動に関する補助金の交付を通じ、社会奉仕やレクリエーションの自主的な活動を行う老人クラブへの支援を行った。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	社会奉仕やレクリエーション等を通して、会員相互の交流を深める老人クラブ活動の促進に向け、継続的な支援を行っていく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③④⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:市民センター等)			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
各老人クラブが町内の清掃活動や老人ホーム等福祉施設への友愛訪問、近隣の小学校や児童館での昔遊び・伝統行事等の伝承活動・世代間交流等の地域社会福祉活動等に取り組む中で、必要に応じ関係団体との連携を進めている。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	平成28年度実施状況	<p>○市内104地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動（見守り等の安否確認、茶話会等のサロン活動、日常の助け合いとして日常生活支援活動）を推進した。</p> <p>○日常生活支援活動の支援者に対するボランティア保険料を助成した。</p> <p>○小地域福祉ネットワーク活動研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○区地域福祉活動リーダー研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○仙台市民生委員児童委員協議会事務局を担った。</p>			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		18,608千円	19,222千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		平成28年度より、日常生活支援活動の支援者が安心して活動に取り組めるよう、ボランティア保険加入費用の助成を行い、活動者支援の充実を図った。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	上記助成の加入地区数は日常生活支援活動を行っている地区社協の約54%にとどまった。29年度は加入促進のため、助成内容や周知について見直しを図る。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：区役所）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
		それぞれの地域内で、地区社会福祉協議会を中心に民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とのネットワークを生かした活動を行っている。また、地域で対応しにくい専門知識やサービスが必要なケースに対しては、市社会福祉協議会各区・支部事務所や地域包括支援センター、区役所などにつなげたり、サービス提供が可能な団体等と連携して取り組んでいる。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	4 子育てふれあいプラザ（のびすく）における子育て支援ボランティア活動に対する支援			
2	概要	地域で活動している子育て関係団体に対する企画援助やグループづくりの支援、リーダー育成研修などを実施する。また、子育て支援センターや児童館などと連携し、地域での子育て支援活動へのサポートを行う。			
3	担当課名	子供未来局総務課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成28年度実施状況	市内4カ所ののびすくで子育て支援ボランティア活動の受け入れを行った。また、のびすく泉中央においては、子育て支援活動スキルアップ講座を2回開催した。			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		各のびすくの指定管理料	各のびすくの指定管理料		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		学生や子育て世代、子育てが一段落した世代など幅広い年代に対してボランティア活動についての場を提供し、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後もボランティア活動の場を引き続き提供していく。また、子育て支援活動に関する情報提供や相談に対応する。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	②	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
ボランティア団体の活動の場を提供を行い、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進	
1	事業名	1 地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	
2	概要	地域の実態把握、住民組織同士のコーディネートや各関係機関との連絡調整などを通して、住民が地域の福祉課題に主体的・組織的に取り組む支援をしていくための専門職（コミュニティソーシャルワーカー）を市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置し、育成する。育成にあたっては、復興公営住宅建設地域を重点地区として展開してきた活動の成功事例をまとめたり研修会を開催するなどし、活動者間で情報を共有する。	
3	担当課名	健康福祉局社会課・仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	平成28年度実施状況	<input type="checkbox"/> コミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）を市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員） <input type="checkbox"/> 復興公営住宅整備地域を「重点地区」として、見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施（サロン活動の立ち上げ・運営支援、支援者会議等の住民支援の組織化、交流会の実施など住民主体の支援活動を促進する助成金の交付・企画支援など） <input type="checkbox"/> CSW実践者研修会の実施（講義、グループワーク、活動報告等 計3回） <input type="checkbox"/> 担当者連絡会等の開催（CSW担当者連絡会（5回）、地域福祉担当者会議（2回）） <input type="checkbox"/> 各種助成（復興公営住宅整備地域9件 支え合い活動推進6件 計15件）	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		39,233千円	43,743千円
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと	
		各区・支部における支援状況や包括支援センターの生活支援コーディネーターとの支援に関する情報共有を進めることと併せ、地域支援を展開する上で、必要な支援スキル獲得のための研修を実施することで、個々のCSWの支援手法の充実とCSW全体の支援力向上を図った。 文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」として東北学院大学にて開講された「CSWスキルアッププログラム」等を通じて、大学と連携した活動者の育成に取り組んだ。	
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	CSW活動の体系化と支援のスキルアップを図っていくため、震災復興期におけるCSWの活動事例集や活動ノウハウをまとめ、今後の地域支援に汎用できる支援のポイントを抽出すること等により、CSWの標準的業務内容の「見える化」や今後の人材育成への活用に取り組む必要がある。 引き続き、大学や関係機関と連携しながら、CSW活動に必要なスキル習得のための研修実施や、担当者連絡会での情報共有、関係機関等とのネットワークづくりを進めるとともに、上記資料をとりまとめること等を通じて、新たな担い手育成につなげていく。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：震災復興部門、障害・高齢部門、区役所）			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

関係機関や支援関係者等との会合や研修会の開催により、活動者のスキルアップが図られたとともに、情報共有が円滑に進められた。
また、住民主体の活動支援という同じ視点を持つ地域包括支援センターと定期的な情報共有の機会を持つことで、事例報告等を通じて、それぞれの立場からの課題や強みなどを理解し、連携の方向性などを考える材料となった。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進			
1	事業名	2 コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動			
2	概要	コミュニティソーシャルワーカーが中心となって、復興公営住宅の入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進し、課題解決のための仕組みづくりを進める。また、市内各地域に出向きながら、地域のさまざまなニーズ把握や地域住民との信頼関係の構築に取り組み、地域内のリーダーやコーディネーターを育成するなど、地域の主体的な活動を側面から支援する活動につなげる。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（地域住民）			
5	平成28年度実施状況	<p>OCSWを各区・支部社会福祉協議会に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員） ○復興公営住宅が建設される地域を「重点地区」として、見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施（サロン活動の立ち上げ・運営支援、支援者会議等の住民支援の組織化、交流会の実施など住民主体の支援活動を促進する助成金の交付・企画支援など） ○CSWの活動件数（5区合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・活動件数：5,203件（うち震災関連 1,477件） ・活動件数：4,455件（アウトリーチ 1,414件、電話 1,770件、来訪 1,017件、その他（メール等）254件） ・相談対応件数：748件 			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		39,233千円	43,743千円		
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>復興公営住宅整備地域の住民が主体となった支え合い活動を進める中で、被災された方自身が、既存町内会の副会長となり、地域活動の担い手としての発掘につながった事例や住宅内での見守り活動を展開する例などにつながった。一方で、担い手の状況変化等により、活動が停滞気味となる場合もあり、改めて活動実施に向けた支援を必要とした例もあり、具体的な実施方法等を見せることで、交流活動の重要性と役割に対する理解を促進することができた。</p> <p>復興公営住宅地域以外の地域においては、住民が取り組む課題として主体的に設定した活動に対し、企画や展開等の活動プロセスに関わりながら、具体的な活動展開を支えた。これらの活動展開においては、CSWは特に活動の立ち上がり時期にしっかりと住民の自主性を育てる意識を持ちながら関わることで、その後の活動展開における主体性の芽を伸ばすことができた。</p>			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	CSWによる活動実績や事例を関係者間で共有しながら、支援活動のノウハウや手法を蓄積し、地域支援を行う人材育成に活用可能な標準的な業務の抽出を目指す。 これまで復興公営住宅建設地域を重点的に支援してきたが、併せて日常生活課題の解決に向けた地域主体の取り組みに対して、CSWが地域力強化につなげるための役割が担えるよう支援スキルの向上を図る。			
		(1) 連携状況			
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑫	
■連携したかったができなかった相手	→	なし			

8	庁内または他の組織との連携状況	※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 （相談機関名：県サポートセンター支援事務所、宮城県社協、 地域包括支援センター等） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局
	(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）	
	CSWが住民主体の地域福祉活動の場に出向き、実際の場で状況の把握や活動の担い手の声を聞くとともに、必要に応じて区役所等の関係各課や介護保険や福祉サービス事業者をはじめ各種相談機関との連携や調整を図りながら進めることで、その地域の特性や状況、支援の方向性などを共有した上で、各々の支援が展開できるよう努めた。	

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進	
1	事業名	3 安心の福祉のまちづくり事業	
2	概要	地区社会福祉協議会による被災者支援活動や地域コミュニティの再生強化に繋がる活動に対して活動費を助成するとともに、市社会福祉協議会及び各区・支部事務所による活動支援を通して地域住民がともに支え合う地域づくりを進める。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 地域住民 ）	
5	平成28年度実施状況	市社会福祉協議会区事務所の活動支援により、地区社会福祉協議会が中心となり被災者支援活動及び地域コミュニティ再生強化活動を3件実施した。 <input type="checkbox"/> 被災者支援 1件 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ再生強化 2件	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		244千円(社協自主)	2,000千円(社協自主)
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと	
		事業の計画立案は地域の方を主体とし、その実施に向けてCSWが共に取り組むことで活動の担い手の自己効力感を高めながら、効果的な活動展開を支援できた。特に、被災者や住民同士の支え合い活動を下支えする住民相互のコミュニティ意識の醸成を図るための取り組みに活用されており、その活動により関係団体間の連携やコミュニケーションが円滑に進められるようになった例もある。	
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	震災からの復興過程において、住民相互のコミュニティ再生強化を目的に事業化したものであるが、震災から数年経過し、平成28年度は助成団体数が減少した。被災者への支援やコミュニティの再生強化についてのニーズは引き続き継続するものと想定するが、地域の支援ニーズの状況などの把握に努めながら、必要な修正等について検討する。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ⑨
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
助成金申請にあたっては、本会区支部事務所を窓口にし、支援計画も併せて立案している。このことにより、地域住民が主体となった活動展開をするが、CSWをはじめ本会区支部事務所の職員の積極的な関与にもつながっている。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	1 新たな避難所運営マニュアルの作成			
2	概要	東日本大震災における避難所運営の反省を踏まえ、平成25年4月に作成した「仙台市避難所運営マニュアル」を参考に、地域団体、施設管理者、市の担当職員の三者協働による「地域版避難所運営マニュアル」の作成の推進を図る。 また、地域版マニュアルの作成後は、避難所運営訓練での検証等を通じて更新を行っていく。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成28年度実施状況	平成27年9月関東・東北豪雨において、避難所の開設に時間を要したなどの課題を踏まえ「仙台市避難所運営マニュアル(別冊)大雨時避難・開設編」を作成し、これを参考に各地域においても、避難所担当課、地域団体及び施設管理者が協力し、地域版避難所運営マニュアルに、大雨時の避難及び避難所開設に係る内容を追加するよう依頼をした。			
6	事業費	28年度決算額			
		2,747千円	29年度予算額 5,207千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		各地域の事情に合わせた大雨時の避難行動や避難所開設時のルール、連絡体制の整備が計られた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	大雨時に開設する避難所の見直しを行い、大雨時に初動で開設しない指定避難所については、地域版避難所運営マニュアルに初動で開設しない旨を記載するように周知していく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	④⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:各避難所担当課)			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
平成28年8月からの一連の台風等の対応において、避難所の開設準備についてはスムーズに行うことができた。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	2 防災意識の普及啓発強化事業	
2	概要	幅広い年齢層を対象として、家具の転倒防止や非常食等の備蓄など、「自助」の意識の浸透を図るための普及啓発、震災で得られたさまざまな課題（女性等への配慮、災害時要援護者支援など）の解決をテーマとしたシンポジウムの開催、地域における避難所運営のあり方などを含む防災意識の啓発を行う。	
3	担当課名	危機管理室減災推進課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（全市民）	
5	平成28年度実施状況	○せんだい防災のひろば開催（参加者約14,000名） 防災関連団体のステージイベントやブース展示を実施。 ○防災シンポジウム開催（参加者約500名） 有識者による基調講演や地域防災リーダー等の活動発表、救護の達人コンテスト等を実施。 ○地震防災アドバイザーによる防災講話等（TV・ラジオ・新聞含む）284回実施。 ○地震体験車ぐららの管理運用及び防災パネル展示 （ぐらら体験者8,236名 パネル展示観覧者数38,270名）	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		22,428千円	22,461千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		関係団体等と連携した防災イベントや講話等を通して、幅広い年齢層の方々に「自助」「共助」の重要性を伝え、地域防災力向上に向けた取り組みの支援を実施することができた。	
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後も継続して関係団体及び関係各課と連携し、より幅広い年齢層に対し、様々な角度からの防災意識の普及啓発を実施していく。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①④⑥⑧⑨⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：防災環境都市推進室・社会課・建築指導課・住宅政策課）	
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）	
		○当課主催イベント等に各防災関連団体及び各関係課のブース展示等を実施した。 ○関係団体及び関係課主催のイベントや説明会等において、当課のブース展示や講話等を実施した。	

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	5 災害時要援護者避難支援の推進			
2	概要	<p>災害時要援護者の避難支援に関する基本的な考え方や進め方を明らかにする避難支援プラン（全体計画）に基づき、地域における支援体制の構築を推進する。</p> <p>支援体制の構築にあたっては、「災害時要援護者情報登録制度」について、より分かりやすい地域向け説明資料等を活用し、地域の防災体制づくりにあたる地域団体や地域住民一人ひとりへの制度理解を進めながら、地域の実情に応じた避難支援体制の仕組みづくりを推進する。</p>			
3	担当課名	健康福祉局総務課・社会課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成28年度実施状況	<p>○主体的に要援護者支援に取り組んでいる5つの団体取材し、実際の地域の取り組みを紹介する「取り組み事例集」を作成した。</p> <p>○平成27年度に作成した、地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」を用い、町内会、地区社会福祉協議会が開催する研修会等で説明を行った。</p> <p>○在宅高齢者世帯調査、各種サービス手続きに合わせ、必要な方へ登録勧奨を行った。</p> <p>○平成27年度に引き続き、災害時要援護者登録制度に登録された災害時要援護者情報リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ配布を行った。</p>			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		6,362千円	6,182千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」等、地域における災害時要援護者支援体制づくりを進めるうえで参考となる資料を提供した。また、仙台市地域防災リーダー養成講習会などで地域での要援護者の支援体制づくりの進め方について説明を行い、災害時要援護者登録制度及び要援護者の支援体制づくりの周知を図った。</p>			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>支援者の決定など具体的な取り組み状況や取り組みを進める上での課題について把握できていないため、アンケートの実施等により、これらについて把握し、関係部局が連携して必要な支援を行う。</p> <p>登録が必要にもかかわらず申請していない要援護者に対する、区役所へ来庁した際の登録勧奨、在宅高齢者調査の際の民生委員による登録勧奨により、継続した周知を行う。</p>			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③⑦⑧⑨⑩⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（防災計画課、減災推進課、高齢企画課）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					

町内会、地区社会福祉協議会等が開催する研修会に参加または支援アドバイザーの派遣を行い、地域における災害時要援護者支援の取り組みについて、その必要性を理解してもらい、少しずつではあるが、地域の実情にあわせて取り組みが進められている。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	6 福祉避難所の機能強化			
2	概要	災害時に障害者や要介護者等、個々の状況に応じた対応を行うため、福祉避難所として協定を締結する施設を増やすほか、防災行政用無線をはじめとする資機材や備蓄物資の充実を図る。			
3	担当課名	健康福祉局総務課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（施設関係者）			
5	平成28年度実施状況	○新規協定締結施設：2施設 （障害福祉サービス事業所1施設、特別養護老人ホーム1施設） ※H29.3.31現在 累計112施設と協定締結 ○民間施設に対する食糧・飲料水の備蓄購入費補助：31施設 ○防災行政用無線設置：5施設（危機管理室において実施）			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		1,902千円	2,180千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		障害者支援施設や特別養護老人ホームなどの社会福祉施設と新規協定を締結することができた。 必要な物資等の備蓄や防災行政用無線の設置など、福祉避難所を円滑に運営するための環境整備を推進することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	障害者の避難先の確保に向けて障害者支援施設等との協定の締結を進めていく必要がある。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：障害者支援課・高齢企画課）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
新規協定締結に際しては、日頃から施設と繋がりのある施設所管課の協力を得ながら各施設との連絡調整等を行うことで、円滑に業務を進められたこと。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	7 障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施			
2	概要	手話奉仕員やガイドヘルパー等専門ボランティアの日常の活動を、災害時においても活かせる体制づくりを行う。			
3	担当課名	健康福祉局障害企画課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成28年度実施状況	○災害時専門ボランティア研修会の開催（参加者 41名） 「仙台市避難所運営マニュアルに基づく避難の流れについて」 ○災害時専門ボランティア（手話、点訳・朗読、移動支援）の登録・更新（H28年度末登録者 126名）			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		294千円	314千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		研修会や防災訓練への参加などにより、実技を通し、必要な知識の習得を行うことができた。 また、関係機関を含めた地域とのつながりの大切さや普段からの備えの重要性についての意識づけにつなげることができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	引き続き専門ボランティアの育成や人材確保に努めるとともに、災害対応マニュアルの見直しを進める等、専門ボランティアが災害時にもおいても活動しやすい体制の構築に努める。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	③	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③⑪	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	⑦⑧	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名： ）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
		災害時においても、活動しやすい体制づくりのために、より地域との連携を進めていく必要がある。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	8 六郷東部地区現地再建まちづくり	
2	概要	津波被災地域である六郷東部地区の地域コミュニティカを高め、より住みやすく交流が盛んで賑わいのある地域とするため、東六郷小学校跡地、東六郷コミュニティ・センターを核とした世代間の交流や都市近郊農業地域であることなどの特性を活かした交流を促進する。また、運動教室等を通じた高齢者への健康支援を行うほか、避難経路や現地再建に資するハード面を含め健康で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。	
3	担当課名	若林区ふるさと支援担当	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()	
5	平成28年度実施状況	○町内会ごとにまちづくりについての意見交換を実施 ○東六郷小学校跡地の活用について、基本計画案を作成 ○地元で活動する女性グループ等の実践活動の支援を行い、地域の交流イベントの開催を促進 ○運動教室の開催（※若林区家庭健康課（20回））	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		7,956千円	4,000千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		町内会内でのまちづくりについての意見交換の場を設けたほか、地域の交流イベントの開催の促進を通じて、地域内での顔の見える関係づくりへ寄与した。はつらつ運動教室の参加者から、六郷東部すべての住民を対象とした自主活動グループとして集まりたいという意向が出るなど、住民の健康への意識向上へ寄与した。	
7	継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	① 地域交流事業の実施支援 地域の意向を踏まえた地域交流イベントの開催支援	
		② 東六郷コミュニティ・センターの地域交流拠点としての定着化促進 庁内関係課や各機関とも連携を図りながら、地域住民がコミセンに足を運ぶ機会を創出する。「コミセンでやりたいこと」や地域課題などについて情報収集を行い、可能なものから実施支援を行う。	
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑫のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②⑦⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：若林区家庭健康課）	
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
関係課・機関と情報共有を図りながら業務を行った。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築		
1	事業名	1 高齢者等の消費者被害防止見守り事業		
2	概要	高齢者の消費者被害は年々増加しており、特に判断能力が不十分な高齢者や障害者の被害の未然防止や拡大防止の取り組みが急務となっている。高齢者や障害者と接する機会の多い関係機関や事業者、警察、司法専門家、消費生活センター等で構成される「消費者の安全を守る連絡協議会」を通じて情報提供や啓発を行うなど、関係機関の連携をより一層強化し、見守りネットワークを構築することにより、地域における被害の早期発見や拡大防止を図っていく。		
3	担当課名	市民局消費生活センター		
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()		
5	平成28年度実施状況	仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費者被害等の情報共有を図るとともに、見守り活動等について協議した。(協議会開催 2回)		
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額	
		1,058千円	944千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと		
		市内の消費者被害や特殊詐欺被害の現状や、各団体が把握している消費者被害の状況や被害防止の取り組み等について情報共有することができた。また、委員を通じて各団体の組織内に消費者被害の現状等を周知することができた。		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	地域の見守りを充実させていくために、今後も情報共有を図るとともに具体的な活動について協議していく必要がある。	
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>		
		(2) 連携相手		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③⑤⑥⑦⑧⑪
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし
		<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		各団体は高齢者等の消費者被害に対して問題意識を持っており、見守り活動やネットワークの必要性についても理解が得られ、連携が図られた。		

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	2 ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業			
2	概要	社会貢献の意欲のある企業と地域の福祉団体をマッチングする仕組みづくりを行う。また、企業への地域貢献活動の啓発に取り組む。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（企業）			
5	平成28年度実施状況	企業からの相談に応じて、被災者支援活動、赤い羽根共同募金の街頭募金活動、環境美化活動へのコーディネートを行なった。 <input type="checkbox"/> 被災者支援活動：3社 <input type="checkbox"/> 赤い羽根共同募金の街頭募金：2社 <input type="checkbox"/> 環境美化活動：1社			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		0千円	122千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		社会貢献活動につなげることができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	マッチングする仕組みづくりまで至っていない。また、具体的な企業へのアプローチができていないので、市内企業の社会貢献に関する現状把握や、活動につながるよう地域活動に関する情報提供のあり方検討など、参加しやすい環境づくりに取り組む。			
8	市内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	②	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	②	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	なし	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	①②③④⑥⑧⑨⑩⑪	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
相談があった企業への個別対応に留まっているので、関係各所と連携し、参加しやすい環境や多くの選択肢を提示することで参加が広がるような取り組みを工夫していきたい。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	3 生活困窮者自立支援事業			
2	概要	生活や仕事さがしで困っている方のさまざまな悩みに対して、ワンストップで対応する相談窓口として、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぴ」を設置する。相談者の抱えている課題をひとつひとつ丁寧に整理しながら、「支援プラン」を作成し、関係機関と連携しながら、生活の改善に向けた寄り添い型の支援を行う。また、民生委員や地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、医療機関などにより対象者を早期に発見し、相談窓口につなげることができるよう、地域のネットワークづくりを進める。			
3	担当課名	健康福祉局保護自立支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成28年度実施状況	日頃から関係機関と顔の見える関係を築き、相談者の抱えている課題について、関係機関と連携しながら支援を行った。 <input type="checkbox"/> ハローワークとの定例打合せ（月1回） <input type="checkbox"/> 民生委員研修会での講演、区自立支援協議会等の会議への参加、地域包括支援センター等事業所への個別訪問など			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		66,811千円	85,895千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		関係機関それぞれの専門性や強みを生かしながら、相談者の状態像に応じたきめ細かい支援を実施することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	相談者の抱えている課題は複合的であることも多く、必要に応じ、今まで連携してきた機関に加えより多様な機関とも連携しながら自立に向けた支援を行っていく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③④⑤⑥⑦⑨⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保護課、障害高齢課等）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
地域包括支援センターなどを個別に訪問したことにより、支援対象者像を共有でき、新規相談件数の増加につながった。また市の関係部局では、特に各区保護課等の福祉部門と連携を密にして支援を行っている。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	4 障害者の相談支援体制推進事業			
2	概要	全市及び各区の障害者自立支援協議会の取り組みを通じて、関係機関等が相互に連携を図ることにより、障害者等への支援体制に関する地域課題を共有し、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。			
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成28年度実施状況	区内の相談支援事業所や社会福祉協議会、区役所等の関係機関が区ごとに定期的集まり、障害者福祉における現状や課題について意見交換を行い、各機関の取組みに反映させている。また、困難事例については事例検討等を行い支援方針の確認や相互に解決に向けた助言等を行っている。 ○会議の開催183回 ○事例検討・課題解決にむけたプロジェクト会議の開催86回			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		3,283千円	4,631千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		各種会議を通じて、多様な関係機関が定期的集まることで地域のネットワークの構築に貢献できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	自ら声を上げることが難しい障害者など、一人暮らし等により地域との接点に限られる障害者への支援などについて、これまで以上に他分野・機関とのネットワーク構築や連携が支援を行う上で欠かせないものとなる。既存のネットワークを活かしつつ、ネットワークを可能な限り広げていくものとする。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③④⑤⑦⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：障害者相談支援事業所） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区障害高齢課）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
会議や事例検討の目的、具体的な方法は参加者が主体的に決定し、随時見直しを図ることで会議参加者・団体全員が参加メリットを感じられるように配慮している。参加者の業務時間に合わせ、参加しやすい開催時間を設定している。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	5 ひきこもり者地域支援事業	
2	概要	ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を図るため、ひきこもり地域支援センターをはじめとした相談体制を強化するとともに、関係機関・支援団体との連携や情報提供などの取り組みを推進する。	
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ひきこもり状態にある者）	
5	平成28年度実施状況	<p>(1) ひきこもり地域支援センター 概要：ひきこもり本人や家族等に対する支援を各種業務を組み合わせ実施する。 実績： ①相談事業： 電話相談延640件、メール相談延32件、来所相談延937件 ②訪問支援： 延36件 →延相談件数（①+②）1,645件 ③家族支援（家族教室）： 延61回開催 ④居場所支援(サロン)： 延1,811名</p> <p>(2) ひきこもり地域相談会 概要：身近な地域における相談会を実施し、ひきこもり問題を抱えた方の相談のきっかけとし、介入に繋げることを目的に実施。 実績：実人数10名参加（20代4名、30代3名、40代2名、不明1名）</p> <p>(3) ひきこもり支援のあり方検討会（年間3回実施） 概要：関係機関や外部委員を含めた検討会を立ち上げ、ひきこもりが幅広い年代に渡ること、また、多様で複合した要因によって起こること、長期化する可能性があることを踏まえ、本市におけるこれまでの施策展開のあり方を再検討し、現状の確認・評価を行い、課題を示した。また、多様な要因に基づくひきこもり状態をどのように理解し、一貫性をもった継続的な支援をどのように提供していくのかについて求められる新たな支援の仕組みについて整理した。</p>	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		30,211千円	30,132千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		ひきこもり地域支援センターにおいて、電話相談、来所相談、訪問相談、メール相談など、状態像に応じた相談支援を行い、ひきこもりを専門とした地域の相談窓口としての役割を担っている。また、庁内関係機関と連携して地域相談会を開催し、市民に対する支援情報や相談窓口の周知等の場の提供に取り組んだ。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	ひきこもり支援のあり方検討会の結果を踏まえ、(1) 各関係支援機関における相談受付とチーム支援の必要性、(2) 拠点機能における情報の管理・検討、(3) 関係機関によるネットワーク会議の開催とチーム支援の実施の観点から、より効果的なひきこもり支援の仕組みについて検討する。
		(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①③④⑤⑦⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし

<p>8 庁内または他の組織との連携状況</p>	<p>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</p> <p>①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：障害者相談支援事業所） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区障害高齢課）</p>
	<p>（3）上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</p>
	<p>ひきこもり支援のあり方検討会において、子供相談支援センター、児童相談所や発達相談支援センター、精神保健福祉総合センターなどの庁内関係機関に加え、学識経験者、教育機関、民生委員などを委員とし、多角的かつ現状に即した支援体制のあり方についてそれぞれの立場からの意見などを聴取し、報告書をまとめた。</p>

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	6 地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置			
2	概要	地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手となるボランティア団体やNPO等とのネットワークづくりに取り組む。また、地域ケア会議等を通じた地域住民や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等に取り組むとともに、認知症地域支援推進員として医療機関や認知症初期集中チームとの連携を推進し、認知症の方とその家族への地域支援体制づくりに取り組む。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域関係機関）			
5	平成28年度実施状況	全地域包括支援センター（50か所）に専任職員を配置し、地域のネットワークづくりを行いながら、高齢者の方々への個別支援を通じ、主に以下の取組みを実施。 <input type="checkbox"/> 地域での支え合いの体制の充実 <input type="checkbox"/> 生活支援サービスの充実 <input type="checkbox"/> 認知症の対応強化			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		262,765千円	263,500千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		地域住民や地域関係団体と顔の見える関係づくりが深まり、地域課題を共有し共に考える機会が徐々に増えている。その取り組みにより地域全体のネットワーク構築を推進している。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	顔の見える関係づくりを継続し、「地域の課題に気づき、関心をもつ住民」と「地域のことを共に考える機会」を圏域全体で持つ。 圏域ごとの通いの場の整理を行い、地域の実情に合わせた通いの場の創出につなげる。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（地域包括ケア推進課（所管）高齢企画課、介護保険課、介護事業支援課（※H28年度組織改正前：高齢企画課（所管）介護保険課、介護予防推進室）各区障害高齢課、各総合支所保健福祉課）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			

専任職員の配置により、本来地域包括支援センターが果たすべき地域づくり・ネットワークづくりの意識が高まったセンターが増加している。また、区毎、市全体の専任職員の情報交換会の場を定期的に設け、課題の共有や抽出を行っている。

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築		
1	事業名	7 高齢者サービス総合調整事業（区地域ケア会議）の実施		
2	概要	地域の関係者が連携し、各区における地域包括ケアを総合的に推進することを目的として、区地域ケア会議を開催し、各地域包括支援センターの圏域を越えて区単位で取り組むべき課題の議論等を行う。		
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課		
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域関係機関、介護保険サービス等事業者）		
5	平成28年度実施状況	各区において、区地域ケア会議を開催。5区合計で7回開催。 ○青葉区・若林区・泉区：各1回 ○宮城野区・太白区：各2回		
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額	
		729千円	1,550千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと		
		区内の地域の関係機関と地域に不足する社会資源の育成等についての協議、情報交換を行うことができた。		
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後、高齢化の更なる進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、区地域ケア会議の継続的な開催により、区内の地域の関係機関のネットワーク構築の促進を図る	
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>		
		(2) 連携相手		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small>		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（地域包括ケア推進課（所管）高齢企画課、介護保険課、介護事業支援課 （※H28年度組織改正前：高齢企画課（所管）介護保険課、介護予防推進室） 各区障害高齢課、各総合支所保健福祉課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
継続した区地域ケア会議の実施により、地域の関係機関とのネットワークづくりや連携強化につながっている。				

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	8 地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催			
2	概要	地域包括支援センターが担当する圏域において、地区の保健福祉医療関係者等で構成する会議を設置し、支援の必要な高齢者に関する情報交換や支援方法に関する検討会等を行う。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域関係機関、介護保険サービス等事業者）			
5	平成28年度実施状況	50の地域包括支援センターにおいて、113の圏域で189回の包括圏域会議を開催した。			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		0千円	2,500千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		包括圏域会議の開催により、地区の保健福祉医療関係者が話し合う場をつくることができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後、高齢化の更なる進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、包括圏域会議の継続的な開催により、地域における話し合いの場づくりを引き続き促進していく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
地域包括支援センター設置以来、一貫して地域に根差した活動が継続しており、地域関係者との個別の関係づくりを行ってきた結果、関係者が一堂に会する包括圏域会議を開催できる状況となっている。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	9 地域包括支援センターによる包括的・継続的ケアマネジメント支援			
2	概要	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため設置している地域包括支援センターにおいて、高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、関係機関との連携体制構築やケアマネジャーへの支援を行う。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	■ 高齢者 □ 障害者 □ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（ケアマネジャー・地域関係機関）			
5	平成28年度実施状況	包括圏域会議を開催したほか、ケアマネジャーからの相談対応や、研修会等を開催した。 【包括圏域会議の開催】 ○50の地域包括支援センターにおいて、113の圏域で189回の包括圏域会議を開催した。 【地域包括支援センターに寄せられた相談件数】 ○のべ相談件数：59,742件 うち 介護支援専門員からの相談件数：4,355件 民生委員からの相談件数：3,486件 関係機関からの相談件数：12,452件			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		804,433千円	826,685千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		包括圏域会議の開催により、地域関係機関の連携強化を図ったほか、ケアマネジャーからの相談への対応や研修会等の開催により、関連する事業間の連携強化を図った。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後、高齢化の進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、地域の関係機関等の連携の強化に向けた支援を引き続き実施していく。平成27年度からの地域ケア会議の実施により、関係機関との連携やケアマネジャーへの支援を強化する。			
		(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし			

<p>8 庁内または他の組織との連携状況</p>	<p>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</p> <p>①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（地域包括ケア推進課（所管）高齢企画課、介護保険課、介護事業支援課 （※H28年度組織改正前：高齢企画課（所管）介護保険課、介護予防推進室） 各区障害高齢課、各総合支所保健福祉課）</p>
	<p>（3）上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</p>
	<p>地域包括支援センターが設置されて以降、一貫して地域に根差した活動を継続してきた結果、地域内の協力関係を活かし連携することができる状況となっている。</p>

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	10 民間企業との連携による高齢者等の見守り活動			
2	概要	民間企業が行う日常の配達業務等の際に高齢者等の異変に気付き、必要と判断した場合には、区障害高齢課又は総合支所保健福祉課へ連絡し、必要な支援につなげる。			
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	平成28年度実施状況	新たに2事業者（日本郵便株式会社、仙台市ガス局）との協定を締結し、協定締結先は4事業者となった。平成28年度の通報実績は21件であった（前年度は17件）。			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		0千円	0千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		新たに2事業者との協定を締結したことで、より多くの主体による重層的なネットワークを構築できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	現時点で協定を未締結ながら、締結希望のある事業者との調整を進め、より重層的なネットワークの構築に努める。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	⑤⑥⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：ガス局、区障害高齢課）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
協定締結事業者からの通報について、各区役所が窓口となり、必要に応じて地域包括支援センターと連絡を取りながら、個別の事例に適切に対応できた。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	11 市民健康づくり推進事業	
2	概要	市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことにより健康寿命を延伸し、高齢化が加速する中でも市民の生活の質の維持・向上を図ることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進する。また、生活再建が進んでいるとはいえ、被災者の心身の健康問題は時間の経過とともに現れてくることもあり、長期化することから、移転先等におけるコミュニティ形成支援や心のケアを含む健康支援を継続的に実施する。	
3	担当課名	健康福祉局健康政策課	
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（働き盛り世代、被災者）	
5	平成28年度実施状況	<p>1 がん予防・早期発見に向けた企業や関係機関・地域団体と連携した啓発</p> <p>①企業連携によるがん検診啓発・受診促進：協定企業17社のロゴ入りクリアファイル19,000部作成。企業窓口配布。</p> <p>②ベガルタ仙台レディース、仙台89ERSホームゲーム、仙台ベルフィーユでの啓発</p> <p>③ピンクリボンスマイルウオーク開催2,150人 民間企業、ボランティア団体との協働</p> <p>2 職場におけるメンタルヘルスの推進</p> <p>①全国健康保険協会宮城支部との共催による「職場のこころの健康づくりセミナー」実施。参加者：194名</p> <p>3 健康的な食生活について関心を高める働きかけを関係団体と実施</p> <p>①仙台市PTAフェスティバルにおける「塩エコ」コーナーの出席 388人</p> <p>②大学生による食育推進プロジェクトの推進</p> <p>・企画会議8回、塩エコリーフレットを作成</p> <p>・学際、成人式、オープンキャンパス等で配布啓発</p> <p>4 歯と口の健康づくり啓発活動の充実</p> <p>①市民のつどい実行委員会主催の「歯と口の健康週間市民のつどい」実施 614人</p> <p>②仙台市PTAフェスティバルにおける「歯と口の健康づくり」コーナーの出席 750人（一社）仙台歯科医師会、東北大学歯学研究科との共催</p> <p>③医師会、歯科医師会、東北大学等と協働で3歳児カリエスフリー85プロジェクト等、乳幼児のむし歯予防を目的としたプロジェクトに取り組んだ。</p> <p>5 被災者への健康支援</p> <p>①心身の健康面で支援を要する方への訪問等による個別支援 11,940件（延）</p> <p>②健康相談、健康講座による集団支援を通じて被災者同士、地域の人との交流の機会を作る支援 開催回数251回 参加延数3,708人</p> <p>6 仙台市民、市内事業所、市内中学校・高校を対象とした健康づくり意識調査の実施 第2期いきいき市民健康プラン中間評価、後期計画策定のための基礎資料として実施</p>	
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額
		20,118千円	8,147千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市民の健康づくりを共に推進する関係団体と、仙台市民の健康課題や取り組みの方向性を共有することが、事業展開の幅を広げたり継続性につながっている。	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	第2期いきいき市民健康プランの目標達成状況を踏まえて、仙台市民の健康課題として優先的に取り組む必要がある、働き盛り層や学齢期に対し、関係する団体との連携をより強化する必要がある。
		(1) 連携状況	
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑩のことをいう	→ ①

8	庁内または他の組織との 連携状況	※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	④⑥⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：教育局健康教育課）		
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）				
④若い世代の健康課題を同世代の学生と共有することができ問題意識を持ってもらうことができた。また学生自らが学内の様々な行事で啓発することで、啓発の範囲が拡大した。 ⑥当課だけでは健診受診の啓発に限りがある中、協定企業締結先と連携することで啓発の範囲が拡大し効率的に啓発できた。 ⑪⑫被災者の健康支援にあたっては、孤立防止も重要であることから地域活動を行っている団体や部署とも連携し、コミュニティ形成を含めた情報共有に努めている。				

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	12 働く市民の健康づくりネットワーク会議の開催			
2	概要	働く市民の健康づくりを推進するため、職域保健・地域保健の関係機関等が連携し、健康づくり活動の充実・強化を図る。また、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や事業の実施、情報交換等を行う。			
3	担当課名	健康福祉局健康政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他()			
5	平成28年度実施状況	働く市民の健康づくりネットワーク会議を開催し、構成機関の取組みや課題となっていることを共有した。また、仙台市中心部のウォーキングマップと心の健康づくりに関するリーフレットを作成した。			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		〇千円	〇千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		働き盛り世代の健康づくりに関する中心に情報交換を行い、ネットワークを強化することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	生活習慣病予防やメンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策等の健康課題について、より効果的、効率的な保健事業を展開するため、地域保健と職域保健とで情報を共有する場として活用していく必要がある。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	⑥⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:精神保健福祉総合センター、保健所・支所)			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
心の健康づくりリーフレットの配布や受動喫煙防止宣言施設の登録等、各機関が連携しながら、働き盛り世代に対する健康づくりに取り組んでいる。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	14 子育て支援ネットワーク事業の実施			
2	概要	子育て支援に関わる関係機関、関係者で構成する場を設け、子育てに関する研修会や交流会などの事業を実施する。			
3	担当課名	子供未来局総務課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（子育て支援に関わる関係機関）			
5	平成28年度実施状況	子育て支援ネットワーク推進員の推進員会議を年3回開催した。 また、11月4日にエル・パーク仙台でせんだい子育て支援者ネットワーク交流会を開催した（参加者75人）。			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		389千円	200千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		市内の子育て支援活動団体が一堂に会する交流会を実施し、全市的ネットワークの構築に貢献できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	交流会の開催に、より多くの団体が参加できるように働きかける。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②⑦⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区家庭健康課、宮城総合支所保健福祉課）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
推進員会議や交流会を通して、支援者同士のつながりが生まれるとともに、自活動への意欲が高まった。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	15 児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進			
2	概要	要保護児童対策地域協議会の活動を通じて、関係機関や医療機関との連携を図り、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を強化する。			
3	担当課名	子供未来局子供家庭支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	平成28年度実施状況	【代表者会議】 1回実施 (平成28年5月26日開催) 【実務者会議】 15回実施 (5区×3回) 【ケース検討会議】 5区合計234回実施			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		768千円	1,429千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		代表者会議・実務者会議・ケース検討会議それぞれの場において、関係機関等と児童虐待の早期発見や予防・適切な支援に関する情報交換を行うことで関係機関等と円滑な連携を確保し、ネットワーク構築に貢献することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今年度同様に実施し、要保護児童等の早期発見及び適切な保護を行えるように、関係機関が円滑につながるよう、ますますのネットワークの発展を図る。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	④⑦⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入(複数回答可)					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:子供未来局児童相談所・各区家庭健康課・各総合支所保健福祉課等)					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
さまざまな機関が会議体に参加することで、多くの機関が児童虐待の早期発見・予防についての視点を持つことができた。また、会議体でネットワークが構築されていることから、児童虐待関連の支援を行う際には、そのネットワークを生かしスムーズな対応につながっている。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成28年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	16 学校支援地域本部事業			
2	概要	市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちの豊かな体験活動の創出や地域・家庭の教育力の向上を目指す「学校支援地域本部」の設置を推進する。			
3	担当課名	教育局学びの連携推進室			
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（児童生徒）			
5	平成28年度実施状況	<p>○平成28年度は85本部に増設し、学校に対する支援地域活動が拡充した。また、平成29年度に向けて未設置校に対して、本部設置校を核とした中学校区内の学校間での連携体制を進める手立てとして、「支部」の枠組みづくりを進めた。</p> <p>○29年度3月に市内全ての学校に年度改訂版の「学校支援の手引き」を配布し、学校支援地域本部の目的や、地域ボランティア・教職員・コーディネーターの役割や留意点などの周知に努めた。</p> <p>○スーパーバイザーのスキルアップを目指した研修会を全体で3回、各行政区1回実施し、資質向上につながる研修と実務上有効な情報交換を行った。</p> <p>○設置本部数 85本部（9本部増） ・年間活動日数 13,249日（2,004日増） ○ボランティア実数 11,570人（542人増）</p>			
6	事業費	28年度決算額	29年度予算額		
		31,791千円	42,450千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		学校の教育活動を支援する体制づくりにより、地域の様々な団体、個人とのネットワークづくりが進んでいる。また、地域社会と学校とのつながりができることで、児童生徒と地域の高齢者が、学習活動を通して関わる機会ができ、多世代の交流の場を提供している。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	全ての学校に学校支援地域本部の効果が反映するための学校間の連携を進める手立ての充実。 継続した取組が可能となるための、学校支援地域本部の地域での担い手の確保と育成。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑩のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑥⑦⑧⑨⑩⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	⑩	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：まちづくり推進課、区民生活課、市民センター、公園課、防災計画課、環境局、消防局、保健福祉センター等）					

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

各校の支援本部での地域の特色や学習活動によって多様な活動が行われている。地域の様々な主体や施設の協力による総合的な学習の時間、地域の商店や施設を活用した生活科の学習、町内会や区役所担当課の協力による防災や福祉の学習など、様々。